

# 四半期報告書

(第148期第2四半期)

日産化学工業株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【事業等のリスク】 .....	4
2 【経営上の重要な契約等】 .....	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	10
第4 【経理の状況】 .....	11
1 【四半期連結財務諸表】 .....	12
2 【その他】 .....	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	22

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2017年11月10日

**【四半期会計期間】** 第148期第2四半期(自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)

**【会社名】** 日産化学工業株式会社

**【英訳名】** Nissan Chemical Industries, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 木下 小次郎

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

**【電話番号】** 03 (3296) 8334

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1

**【電話番号】** 03 (3296) 8334

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 吉 田 洋 憲

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第147期 第2四半期 連結累計期間	第148期 第2四半期 連結累計期間	第147期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
売上高	(百万円)	84,513	90,997	180,289
経常利益	(百万円)	14,213	17,831	31,713
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	10,596	13,181	24,026
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	7,448	16,707	23,771
純資産額	(百万円)	155,053	171,123	163,707
総資産額	(百万円)	204,725	226,471	231,748
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.00	87.40	156.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	75.0	74.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	29,426	30,035	32,491
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△4,509	△6,265	△13,152
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△26,565	△26,787	△19,042
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	33,266	32,733	35,701

回次		第147期 第2四半期 連結会計期間	第148期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年7月1日 至 2016年9月30日	自 2017年7月1日 至 2017年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.62	35.15

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（2017年4月1日～2017年9月30日）の国内景気は、企業業績ならびに雇用・所得環境の改善を背景に、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続きました。このような状況のもと、当社グループの事業につきましては、化学品事業は、基礎化学品が前年同期比で増収となりました。機能性材料事業は、ディスプレイ材料、半導体材料、無機コロイド全て順調でした。農業化学品事業は、動物用医薬品原薬の出荷が堅調に推移しました。医薬品事業は、「リバロ」（高コレステロール血症治療薬）原薬の国内販売が後発品の増勢により減少しました。

この結果、当期間における業績は、売上高909億97百万円（前年同期比64億83百万円増）、営業利益172億63百万円（同25億27百万円増）、経常利益178億31百万円（同36億18百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益131億81百万円（同25億84百万円増）となりました。

セグメント別概況は以下のとおりであります。

#### 化学品事業

基礎化学品では、メラミン（合板用接着剤原料等）が減少しましたが、高純度硫酸の販売は増加しました。ファインケミカルでは、「テピック」（封止材用等特殊エポキシ）の出荷が好調な一方、「ハイライト」（殺菌消毒剤）は減収となりました。また、原燃料価格の上昇を受け、事業全体の利益率は低下しました。

この結果、当事業の売上高は167億5百万円（前年同期比1億66百万円増）、営業利益は12億64百万円（同59百万円減）となりました。

#### 機能性材料事業

ディスプレイ材料では、「サンエバー」（液晶表示用材料ポリイミド）のスマートフォンなど中小型向けが好調でした。半導体材料では、半導体用反射防止コーティング材（ARC\*\*）および多層材料（OptiStack\*\*）が一部顧客の新規工場稼働開始、稼働率回復により増収となりました。無機コロイド材料は、「スノーテックス」（電子材料用研磨剤、各種表面処理剤等）の電子材料用研磨剤向け、オルガノシリカゾル・モノマーゾル（各種コート剤、樹脂添加剤）ともに増加しました。

この結果、当事業の売上高は291億23百万円（前年同期比36億14百万円増）、営業利益は76億66百万円（同15億円増）となりました。

\* ARC\*\*およびOptiStack\*\*はBrewer Science, Inc. の登録商標です。

#### 農業化学品事業

フルララネル（動物用医薬品原薬）の出荷が順調に推移し、「ラウンドアップマックスロードAL」剤（一般家庭向け除草剤）および「アルテア」（水稻用除草剤）の販売も堅調でした。

この結果、当事業の売上高は261億47百万円（前年同期比21億64百万円増）、営業利益は81億38百万円（同12億85百万円増）となりました。

## 医薬品事業

「リバロ」原薬は、海外向けは伸長しましたが、国内向けは後発品の増勢により減少しました。「ファインテック」(医薬品研究開発参加型事業)は好調な売上となりました。

この結果、当事業の売上高は35億18百万円(前年同期比1億72百万円減)、営業利益は5億10百万円(同1億6百万円減)となりました。

## 卸売事業

当事業の売上高は290億64百万円(前年同期比14億49百万円増)、営業利益は8億56百万円(同14百万円増)となりました。

## その他の事業

当事業の売上高は96億63百万円(前年同期比10億72百万円増)、営業利益は1億58百万円(同1億46百万円増)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末比52億77百万円減の2,264億71百万円となりました。

負債も借入金が増加したことなどから、前連結会計年度末比126億93百万円減の553億47百万円となりました。

また、純資産は前連結会計年度末比74億16百万円増の1,711億23百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9ポイント増加し、74.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、運転資金の増減などから法人税等の支払額を控除した結果、300億35百万円の収入(前年同期は294億26百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場などの設備投資による支出などにより、62億65百万円の支出(前年同期は45億9百万円の支出)となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済、配当金の支払、自己株式の取得による支出などにより、267億87百万円の支出(前年同期は265億65百万円の支出)となりました。

現金及び現金同等物の四半期末残高は、換算差額48百万円を調整した結果、前連結会計年度末に比較して29億68百万円減少し、327億33百万円(前年同期は332億66百万円)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は83億27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	151,000,000	151,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	151,000,000	151,000,000	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年8月31日(注)	△1,000,000	151,000,000	—	18,942	—	13,567

(注)自己株式の消却による減少であります。

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	22,045	14.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,822	7.17
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,516	4.98
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	4,800	3.18
日産化学 取引先持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	3,995	2.65
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,562	1.70
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	2,380	1.58
小野薬品工業株式会社	大阪府大阪市中央区道修町2-1-5	2,376	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	2,122	1.41
日産化学従業員持株会	東京都千代田区神田錦町3-7-1	2,122	1.41
計	—	60,743	40.23

(注)1. 上記のほか当社所有の自己株式546千株(0.36%)があります。

2. 2016年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、フィデリティ投信株式会社が2016年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては2017年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木7-7-7	7,227	4.69
計	—	7,227	4.69

3. 2017年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社が2017年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	2,827	1.86
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 ニュージャージー州 プリンストン ユニバーシティ スクウェア ドライブ 1	166	0.11
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	257	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン インターナショナル・ファイナンシャル・サービス・センター JP モルガン・ハウス	538	0.35
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,695	1.12
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ. (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,885	1.24
ブラックロック・インベストメント・マネジメント (ユーケー) リミテッド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	313	0.21
計	—	7,683	5.05

4. 2017年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社みずほ銀行が2017年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	7,516	4.95
みずほ証券 株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	254	0.17
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	5,263	3.46
計	—	13,034	8.58

5. 2017年7月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村証券株式会社が2017年7月14日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	51	0.03
ノムラ インターナショナル ピー エル シ ー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	212	0.14
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	11,282	7.42
計	—	11,545	7.60

6. 2017年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、三井住友信託銀行株式会社が2017年8月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては各社の2017年9月30日現在の実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式数を上記大株主の状況に記載しております。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	7,192	4.76
三井住友トラスト・アセット マネジメント株式会社	東京都港区芝3-33-1	239	0.16
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂9-7-1	6,670	4.42
計	—	14,102	9.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 150,340,600	1,503,406	—
単元未満株式	普通株式 113,400	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	151,000,000	—	—
総株主の議決権	—	1,503,406	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産化学工業株式会社	東京都千代田区神田錦町3 -7-1	546,000	—	546,000	0.36
計	—	546,000	—	546,000	0.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	35,701	32,733
受取手形及び売掛金	60,075	※2 50,438
商品及び製品	28,602	29,343
仕掛品	64	627
原材料及び貯蔵品	7,778	8,703
その他	8,375	6,705
貸倒引当金	△33	△36
流動資産合計	140,564	128,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,824	23,717
その他（純額）	28,145	30,010
有形固定資産合計	51,969	53,728
無形固定資産		
のれん	0	7
その他	1,576	1,657
無形固定資産合計	1,577	1,665
投資その他の資産		
投資有価証券	32,465	37,480
その他	5,269	5,178
貸倒引当金	△98	△95
投資その他の資産合計	37,636	42,563
固定資産合計	91,183	97,956
資産合計	231,748	226,471

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,943	※2 16,191
短期借入金	26,225	9,975
未払法人税等	3,288	4,305
賞与引当金	1,920	1,950
役員賞与引当金	28	14
その他	11,259	12,279
流動負債合計	57,665	44,717
固定負債		
長期借入金	4,580	3,345
事業構造改善引当金	594	567
関係会社事業損失引当金	309	309
退職給付に係る負債	101	103
その他	4,791	6,305
固定負債合計	10,376	10,629
負債合計	68,041	55,347
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,942	18,942
資本剰余金	13,611	13,611
利益剰余金	126,370	124,676
自己株式	△7,587	△1,961
株主資本合計	151,337	155,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,079	13,641
為替換算調整勘定	243	133
退職給付に係る調整累計額	380	354
その他の包括利益累計額合計	10,703	14,129
非支配株主持分	1,666	1,725
純資産合計	163,707	171,123
負債純資産合計	231,748	226,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
売上高	84,513	90,997
売上原価	48,644	51,702
売上総利益	35,869	39,294
販売費及び一般管理費	※ 21,133	※ 22,030
営業利益	14,736	17,263
営業外収益		
受取利息	8	12
受取配当金	289	311
持分法による投資利益	145	445
その他	446	491
営業外収益合計	890	1,261
営業外費用		
支払利息	87	73
固定資産処分損	261	223
休止損	192	218
為替差損	634	-
その他	236	177
営業外費用合計	1,413	692
経常利益	14,213	17,831
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	14,213	17,831
法人税、住民税及び事業税	3,484	4,778
法人税等調整額	55	△245
法人税等合計	3,540	4,533
四半期純利益	10,673	13,298
非支配株主に帰属する四半期純利益	76	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,596	13,181

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期純利益	10,673	13,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,317	3,562
為替換算調整勘定	△870	△127
退職給付に係る調整額	△37	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△3,224	3,408
四半期包括利益	7,448	16,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,436	16,608
非支配株主に係る四半期包括利益	12	99

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,213	17,831
減価償却費	4,085	4,735
受取利息及び受取配当金	△297	△324
支払利息	87	73
固定資産処分損益 (△は益)	261	223
売上債権の増減額 (△は増加)	13,567	9,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,397	△2,221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,055	1,109
その他	1,854	1,887
小計	33,114	32,990
利息及び配当金の受取額	1,321	770
利息の支払額	△88	△73
法人税等の支払額	△4,921	△3,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,426	30,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△5
投資有価証券の売却による収入	2,887	65
有形固定資産の取得による支出	△5,322	△6,436
有形固定資産の除却による支出	△183	△190
無形固定資産の取得による支出	△833	△293
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	115	601
長期前払費用の取得による支出	△612	△54
その他	△554	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,509	△6,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,009	△15,954
長期借入金の返済による支出	△1,480	△1,535
配当金の支払額	△4,013	△4,249
非支配株主への配当金の支払額	△52	△39
自己株式の取得による支出	△5,000	△5,001
その他	△9	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,565	△26,787
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,044	△2,968
現金及び現金同等物の期首残高	35,335	35,701
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△25	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 33,266	※ 32,733

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 保証債務

従業員及び連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
台湾日産化学股份有限公司	148百万円	127百万円
Philagro France S.A.S.	143	—
その他	54	—
合計	345	127

## ※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
受取手形	一百万円	507百万円
上記のほか		
受取手形裏書譲渡高	—	6
支払手形	—	101

## 3 貸出コミットメント

当社及び連結子会社は、関係会社6社と極度貸付契約を締結し、貸付極度額を設定しております。これらの契約に基づく当第2四半期連結会計期間末日の貸付未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
貸付極度額の総額	4,352百万円	4,401百万円
貸付実行残高	1,061	392
差引貸付未実行残高	3,290	4,009

なお、貸付極度額の総額、貸付実行残高及び差引貸付未実行残高には外貨が含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費の主要な費目

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
運送費	406百万円	423百万円
労務費	7,251	7,618
(うち、退職給付費用)	257	268)
(うち、賞与引当金繰入額)	1,213	1,272)
試験費	2,613	2,525
減価償却費	1,669	1,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
現金及び預金	33,266百万円	32,733百万円
現金及び現金同等物	33,266	32,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,013	26.00	2016年3月31日	2016年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年11月4日 取締役会決議	普通株式	3,667	24.00	2016年9月30日	2016年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2016年4月25日の取締役会決議に基づき、2016年5月10日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2016年8月23日の取締役会決議に基づき、2016年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が0百万円、利益剰余金が5,695百万円、自己株式が5,695百万円減少しております。

また、2016年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	4,249	28.00	2017年3月31日	2017年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年11月6日 取締役会決議	普通株式	4,814	32.00	2017年9月30日	2017年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2017年4月25日の取締役会決議に基づき、2017年5月9日付で2,000,000株の自己株式の消却を行いました。加えて、2017年8月22日の取締役会決議に基づき、2017年8月31日付で1,000,000株の自己株式の消却を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、利益剰余金が10,627百万円、自己株式が10,627百万円減少しております。

また、2017年5月12日の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が4,999百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

1) 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,170	22,475	21,876	3,664	20,766	3,546	84,499	14	84,513
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,368	3,033	2,107	26	6,847	5,045	21,428	△21,428	—
計	16,538	25,508	23,983	3,690	27,614	8,591	105,927	△21,414	84,513
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,324	6,166	6,852	617	842	12	15,815	△1,079	14,736

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,079百万円には、セグメント間取引消去△31百万円、各報告セグメントに帰属していない売上高14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,061百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2) 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	四半期 連結損 益計算 書計上 額
	化学品 事業	機能性 材料事業	農業 化学品 事業	医薬品 事業	卸売事業	その他の 事業	計		
売上高									
(1)外部顧客に対する 売上高	12,138	25,812	24,254	3,491	21,654	3,645	90,997	—	90,997
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,566	3,310	1,893	26	7,410	6,018	23,225	△23,225	—
計	16,705	29,123	26,147	3,518	29,064	9,663	114,223	△23,225	90,997
セグメント利益又は セグメント損失(△) (営業利益又は営業損失)	1,264	7,666	8,138	510	856	158	18,595	△1,331	17,263

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,331百万円には、セグメント間取引消去△131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,199百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	69.00円	87.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	10,596	13,181
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,596	13,181
期中平均株式数(株)	153,577,606	150,826,554

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

当社定款の規定に基づき2017年11月6日開催の取締役会において、第148期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	4,814百万円
1株当たり中間配当金	32円00銭
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	2017年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月8日

日産化学工業株式会社  
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋藤	勉	印
業務執行社員	公認会計士	白濱	拓	印
業務執行社員	公認会計士	廣瀬	達也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産化学工業株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産化学工業株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2017年11月10日
<b>【会社名】</b>	日産化学工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	Nissan Chemical Industries, Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	取締役社長 木下 小次郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田錦町三丁目7番地1
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長木下小次郎は、当社の第148期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。